

答弁者 市長

1 復興に懸けた市長の姿勢について

- (1) 市長就任からの10年間はどのようなものであったか。
- (2) 新しいまちの創造の先頭を走ってきた市長として、今後の陸前高田市にどのような夢と構想を持っているか。
- (3) 未曾有の津波被害に向き合った市長として、そこで得た教訓や知見などを空間軸として国内外に、時間軸として未来へ伝承していく使命があるように感じるが、どのようにしていく考えか。

2 東日本大震災からの復興の総括について

- (1) 被災地最大規模といわれたかさ上げ工事など、新しいまちの再生における成果はどのようなものだったか。また、課題についてはどのように捉えているか。
- (2) 住宅再建支援の成果と課題について、どのように認識しているか。
- (3) 産業・なりわいの再生における達成状況と課題については、どのように捉えているか。

3 産業振興について

- (1) 本市の基幹産業である一次産業従事者の多くが高齢者であり、生産年齢人口が減少することで事業継続が困難になるが、どのような対応をしていく考えか。

- (2) 震災後の本市に思いを寄せて活動するNPOや起業家への支援も重要だと思うが、どのように考えているか。
- (3) 新しいまちができてきて、企業の誘致にも動きがあるように聞くと、現状と見通しはどうか。
- (4) 今後、復興事業により繁忙を極めた建設業では、雇入れた従業員の人件費などが重くのしかかることが想定される。市発注工事の在り方の工夫や、業者の異業種参入などに対する支援が必要になってくると思うが、どのように考えているか。

答弁者 市長、教育長

1 自然環境の変化について

- (1) 松枯れ、ナラ枯れの進行に更に拍車がかかっていると感じられるが、現在の状況はどうか。
- (2) 津波や松枯れの影響で枯れた浜辺の木が、しけで海に流れ出る問題が増えてきていると感じるが、市の認識はどうか。
- (3) 海水温の変化に伴い、漁業にも大きな影響が出ている。特に海藻類の生育不良による磯焼けは深刻であり、本年度は広田地区や小友地区でアワビの開口ができなかったほどだが、解決に向けた市の考えはどうか。

2 コロナ禍の影響について

- (1) 他の自治体では職員が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、庁舎を閉鎖した事例があった。庁舎の閉鎖は住民サービスの低下を招くことから、本市でもそのような事態とならないよう、政府が推奨するリモートワークやテレワークを検討すべきと思うがどうか。
- (2) 令和3年の成人式も縮小して行われたが、新成人からは集まれなくて残念との声もあった。成人式は地元出身者が集う貴重な機会であると思うが、コロナ収束後に新成人を対象とした事業実施の考えはどうか。

3 人口減少対策に係る各種事業の方向性について

- (1) 震災前は職種の選択肢が少ないとの課題があり、人口の流失が止まらない状況であった。復興整備後の未利用地の活用が課題となっている本市においては、企

業誘致がポイントとなってくると思うが、その見通しはどうか。

(2) 本市で生まれ育った子どもたちが、将来、地元で生活を営める環境をつくることは、少子高齢化や人口減少対策の重要なカギになると思うが、市の考えはどうか。

(3) 総合交流センター、高田松原運動公園内の野球場やサッカー場などのスポーツ施設を核として展開される様々なスポーツ事業が、交流人口の呼び水になると思う。陸前高田市スポーツ推進計画（案）に係るパブリックコメントの募集も行われたようだが、これらのスポーツ施設を今後どのように運用していくのか。

答弁者 市長、教育長

1 岩手県指定有形文化財「旧吉田家住宅主屋」について

- (1) いまだその全貌が見えない「旧吉田家住宅主屋」について、復興・創生期間が終了した後、どのような扱いとなっていくのか。また、復旧に係る財源等はどのようなになっているのか。
- (2) 旧吉田家住宅主屋は、特にも文化財としての性格を有することから、通常の公共施設とは違った維持管理が求められると考えられるが、財源・手法等はどうか。
- (3) 復旧工事に当たり、気仙大工として技術を有する方々にどの程度御協力いただけるのか。また、職業訓練校の生徒が気仙大工技術伝承の生きた学習の場として、復旧業務に携われるようにできないか。
- (4) 旧吉田家住宅主屋の活用について市の考えはどうか。

2 公共施設等の維持管理及び土地の利活用について

- (1) 公共施設等総合管理計画に示されている「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」に基づき「個別管理計画」をまとめるとの事であったが、その進捗・見通しはどうか。
- (2) 総合管理計画の中で、築年数が不明な場合は計画から除外されているが、それらの計画こそ必要ではないか。また、古くなった市営住宅を廃止し、新しい住宅にまとめていきたいとしていたが、具体的なスケジュール等はどうか。
- (3) 建築物系施設、都市基盤系等施設、道路や橋梁等についての方針等も示されているが、計画的という言葉ではだけでなく、具体的な年度等を示した表現が必要

と思うがどうか。

- (4) かさ上げ地や高台住宅地の空き区画について、今後の活用等をどう考えているのか。場合によっては民有地も合わせた全体的な開発・活用も必要と考えるが、市の考えはどうか。

3 まちのにぎわい・町並みについて

- (1) アバッセたかたを核とした中心市街地では、事業を再開した方々や、新たに事業を始められた方々により「まち」の表情が豊かになってきたが、軒を連ねる商店街とは言い難い状況と感じる。市の考える「良好な景観、にぎわいのあるまちなか」とはどのようなものか。

答弁者 市長

1 市長の政治姿勢について

- (1) 震災後の10年間を振り返り、暮らしと産業の再生について、震災から得た教訓は何か。
- (2) 今年1月に開催され、市長も出席された復興関連イベントの場では、大災害からの復旧・復興に対して、人口減少を考慮し、将来を見据えた計画が必要との意見もあったようだが、このことに対する考えはどうか。
- (3) 区画整理事業に時間を要したことで、住宅建設が進まなかったことに対する批判もあるが、このことについての所感はどうか。
- (4) 市長就任後単独市を選択した市長にとって、今後も単独市を選択するのか。また、多くの市民ニーズに対応するための準備はあるのか。

2 CLT工場誘致と企業誘致の取組について

- (1) 民間企業のCLT工場の進出の可能性は、現時点ではどうか。また、本市の企業誘致対応について現状はどうか。
- (2) CLT工場への資源供給という点から、本市の森林・林業への波及効果が期待されると思うがどうか。また、林業関係者等の意見等はどのようなものか。
- (3) 民間企業への誘致に関して、近年マスコミ等でも注目されている宮崎県日南市の取組をどう見るか。また、本市に参考となる点や違いをどう考えるか。
- (4) 企業誘致に関して、企業側が自治体に求める協力とはどのようなものか。

3 環境基本計画について

- (1) 計画策定に当たり、市民アンケートやパブリックコメントから市民の環境に対する反応をどう捉えるか。
- (2) 環境配慮という点で、具体的にごみの減量やCO₂削減目標等の指標を提示し、市民参加と協働の事例とすべきと思うがどうか。
- (3) 地球温暖化対策として、二酸化炭素排出抑制とCO₂を吸収する森林だけでなく、海洋環境の重要性を盛り込んだ一体的な施策と行動が必要と考えるがどうか。
- (4) 計画の推進体制と環境審議会の位置付けについて、計画の推進体制と監視機能として「環境審議会」の役割が重要と考える。計画案第5章の「計画の推進体制」における体制図では、市・市民・事業者の3者を全て「環境審議会」がチェックするように見受けられるが、3者が相互にチェックし合い、条例や各種計画との進捗管理は環境審議会がチェックし、提言や改善等の指摘するのが合理的と考えるが、市の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 大震災からの住まいの確保となりわいの再生について

- (1) 大震災から10年を経過する中で、被災者の住まいの確保となりわいの再生の到達度はどうか。
- (2) 本市は住宅再建支援制度の創設に取り組み、自立再建の件数は県内一となっており、これは市民が地元に残る大きな役割を担ったと思う。また、防災集団移転促進事業の規模縮小による事業費の削減や事務手続きの軽減につながり、結果として防災集団移転促進事業の利用者も早期の住宅再建を実現できたと思う。他自治体よりも復興や住まいの再建が早いという評価があった理由のひとつが、この制度設計にあったのではないかと思うが、本市の考えはどうか。
- (3) 震災後、市内事業所は多くの困難を乗り越えてきたが、課題として、働き手の不足が挙げられてきた。この10年間の求人動向をどのように捉えているか。また、新規学卒者やUターンによる地元就業に向けた取組の成果と今後の考えはどうか。
- (4) 本市の漁業者は、震災、津波からの再生に加え、貝毒や感染症の影響にも立ち向かってきた。本市の漁業支援は他自治体と比較しても手厚いものと思うが、この10年の成果をどのように捉えているか。また、将来的にどのような漁業振興を考えているか。

2 放課後児童クラブや保育所・保育園の新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 本市は、放課後児童クラブや保育所・保育園での新型コロナウイルス感染症対策をどのように進めてきたのか。また、多くの子どもたちが集団で過ごす場において、細心の注意で感染予防に奮闘する指導員や職員に対する支援の検討はどうか。

(2) 放課後児童クラブは、子ども一人当たり 1.65 平方メートルの施設面積が参酌すべき国基準であり、感染症対策の面からは十分とはいえないものと思う。施設面積の拡充には、小学校の空き教室の活用をはじめ、公有財産の貸付けなどのあらゆる手段を検討すべきと思うが、本市の考えはどうか。

3 子どもたちの徒歩による登下校の再開について

(1) 来年度から、子どもたちの徒歩による登下校が再開する地域では、地区コミュニティ推進協議会などによる対策の模索が続いている。地域の実情に合う対策を進めるための市の対応はどうか。

(2) 徒歩による登下校の再開をきっかけに、「地域の子どもたちを地域全体で育てていく」あるいは「自分たちのまちを良くする」という議論が市内で起きてている。本市は様々な事業で地域活動を支援しているが、子どもたちの登下校に対する地域活動への支援の可能性はどうか。

答弁者 市長

1 地域のICT化について

- (1) 本市の行政におけるICT化の現状をどのように評価しているのか、また、民間事業者によるICT活用の変化をどのように認識しているのか。
- (2) 高齢者を対象としたタブレット端末の無償貸与及び操作方法の習得を目指した講習会による現段階の効果と課題はどうか。また、次年度以降の事業展開の方向性はどうか。
- (3) ICT化の流れを不可逆的にするために、市として地域のICT化を推進していくことに対する考え方はどうか。また、今後の施策展開の見通しはどうか。

2 男女共同参画計画について

- (1) ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりを掲げ、SDGs未来都市に選定されている本市において、男女共同参画計画はどのような意味を持つのか。また、策定に当たり、目指す姿や基本理念についてどのように考えているのか。
- (2) 男女共同参画計画の策定と並行して、男女共同参画を推進していくための条例の制定の必要性をどのように認識しているのか。
- (3) 計画策定の審議会委員の構成について、市としてどのようなことに留意し、策定を進めていくのか。
- (4) 本市における男女共同参画社会の実現に向けて、ステークホルダーをどのように設定し、どのような協業を想定しているのか。

3 これからの地域包括ケアシステムについて

- (1) 本市の 2040 年の福祉政策のあるべき姿をどのように想定しているのか。
- (2) 現在 40・50 代の就職氷河期世代のうち 2040 年の時点で、ケアが必要な方々は本市に何人いると把握しているのか。また、そのために今後の福祉施策において着手していかなければならないことは何だと認識しているのか。
- (3) 各地区における住民同士の支え合いや見守りによる体制づくりの強化に対し、どのような評価をしているのか。また、それを基に、どのようなサポートをしていくべきだと認識しているのか。

答弁者 市長、教育長

1 防災教育のフィールドとしての機能強化及び国際連携について

- (1) 東北大学災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定に基づき、本市で展開している取組や事業は何か。
- (2) 東北大学災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定の枠組みをさらに深化・発展させていくことも重要だと考えるが、枠組みの機能強化に対する考え方、方向性はどうか。
- (3) 防災教育のフィールドとしての世界へ向けた発信をどのように展開していくのか。また、今後、防災教育を基軸とした国際連携をどのように方向付けていくのか。
- (4) 防災教育のフィールドとしても活用されてきた陸前高田グローバルキャンパス開設と事業展開をどのように評価しているのか。また、今後の運営における課題は何か。

2 米を基軸とした農産物のブランド化戦略について

- (1) 水田フル活用による戦略作物や高収益作物への転換の状況はどうか。また、その課題をどのように把握し、克服していくのか。
- (2) 平成25年に産地品種銘柄に登録され、本市の地域ブランド米として展開している「たかたのゆめ」の収穫量の推移と市場流通の現状はどうか。また、課題は何か。
- (3) 農産物のブランド化戦略における高付加価値化の到達度はどうか。また、その

評価はどのようになされているのか。

3 被災市街地復興土地区画整理事業完了後の今泉地区まちづくりについて

(1) 土地利活用促進バンク制度運用の現状はどうか。また、土地利活用促進助成事業の効果はどうか。さらに、今後の土地利活用における課題は何か。

(2) 旧吉田家住宅復元の進捗状況はどうか。また、復元完了までの見通しはどうか。さらに、今後の活用の方向性はどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症の状況とワクチン接種体制について

- (1) 新型コロナウイルス感染症が拡大し、市民はこれまでにない不安と緊張状態にあるように感じる。気仙管内及び周辺自治体の感染状況をどのように把握しているのか。
- (2) 気仙管内のPCR検査の実施体制はどのようになっているのか。また、気仙管内及び本市のPCR検査実績はどうか。
- (3) ワクチン接種に関する様々な情報が流れているが、政府の対応も明確になっていないようだ。本市のワクチン接種体制及び実施計画は現段階ではどのようになっているのか。

2 陸前高田市第8期介護保険事業計画及び高齢者介護について

- (1) 来年度以降の介護保険料基準額は初めての引下げで月額6,000円と示されたが、県内でも比較的高いランクになっている。介護保険制度の問題点とともに、人口や高齢者比率なども影響していると思うが、市の考えはどうか。
- (2) 最近、市内では特に独り暮らしや高齢者のみの世帯も多く見られるようになった。外部との交流がなく体調の変化にも気付かない高齢者も多く、孤立化が気になる。身内も近くにいない場合などは、地域における高齢者世帯の日常的なサポート体制が必要な時代になっていると思うが、市の考えはどうか。
- (3) 昨年は一時期、新型コロナ対策の一環として、単身高齢者世帯への配食サービスが実施され、好評だったようだ。新年度における事業予定はどうか。

3 生活保護の利用について

- (1) 生活保護は、日本国憲法第 25 条に基づき生活困窮した場合の国民の生活を支える生活保障である。しかし、申請の際には親族などの扶養義務が関係するため、「扶養照会」が条件とされており、そのことが申請の壁になって苦勞している市民がいるようだ。この程、国会の質疑の中で、その「扶養照会」が義務ではないことの答弁があった。国からの指示と本市の対応はどのようになるのか。
- (2) 最近の生活の中で、特に子どもや女性、高齢者など、社会的弱者といわれる人たちが不安のないように過ごせることがジェンダー平等であると思う。困っている人に優しい行政が大事になっていると思う。市民のための相談体制はどのように考えているのか。

4 新庁舎利用、保健福祉総合センター等の市民サービスについて

- (1) 近く新庁舎へ移転することになるが、長い間、仮設庁舎で市民も職員も不便さとともに苦勞もあったと思う。それだけに、市民も職員も新庁舎への期待が高まっていると思う。市民向けにどのような市役所を目指しているのか。
- (2) 誰もが利用しやすく明るい雰囲気イメージの市役所が期待される。ワンストップの総合案内、プライバシーが配慮されるような相談環境、市民参加の会議室配置や、公共交通の利便など、市民に親しまれる市役所にするための体制はどのようにになっているのか。
- (3) 新庁舎への移転後において、保健福祉総合センターとの連携はどのようになっているのか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症による子育て世帯への影響について

- (1) コロナ禍が長期化しているが、子どもの貧困率が全国平均を上回っている本市において、コロナ禍による子育て世帯への影響をどのように捉えているか。
- (2) 本市では子育て世帯の負担を軽減するために「子育て応援クーポン券」や「子育て応援ヘルパー派遣事業」など各種施策を講じている。コロナ禍の影響を鑑み、保育料減免制度も打ち出しているが、各種事業の利用状況はどうか。
- (3) 本市では昨年10月にデジタル活用推進協議会が発足するなど、ICT活用に向けた取組がなされている。子育て世帯に各種事業の周知を図るためにICTを活用することについてはどうか。

2 陸前高田しみんエネルギーについて

- (1) 昨年12月末から今年1月にかけて、電力卸売市場の電力価格が急激に高騰したが、電力卸売市場から電力を仕入れている陸前高田しみんエネルギーの状況はどうか。
- (2) この値上げにより、休止に追い込まれた地域電力もある。電源を依存している電力会社の危うさが見えたと感じるが、公共施設への電力供給や「ふるさと納電」等、陸前高田しみんエネルギーを中心とした施策展開に変更はないか。
- (3) 昨年、「市として再生可能エネルギー生産の事業主体となることは考えていないことから、計画として策定はしていない」という答弁があった。災害時の電力確保、CO2削減、電力の地域内経済循環等、安心安全、持続可能なまちづくりを考えると、エネルギーの問題は避けては通れないと感じる。まずは電力の地産

地消に向けたビジョンの策定が必要と考えるがどうか。

3 陸前高田市環境基本計画（案）とごみの減量化について

- (1) 陸前高田市環境基本計画（案）のアンケート結果を見ると多くの市民がごみの分別、減量に関心を持っていることが分かる。本市ではごみの減量化についてどのように考えているか。

- (2) 陸前高田市環境基本計画（案）にある市の施策は、平成 23 年 3 月に策定された一般廃棄物（ごみ）処理基本計画内の「平成 21 年度ごみ減量に関する事業」とほとんど同じ内容であり、一昨年の第 1 回地域循環型地域づくり推進協議会の中で話された生ごみや下水汚泥を用いたメタン発酵については触れられていないようだが、この経緯・経過はどうか。

- (3) ごみの減量化は市民参加なしでは達成できず、市民協働が求められると考えるが、協働についてはどのように考えているか。

答弁者 市長

1 大震災の復旧・復興事業と今後のまちづくりについて

(1) 10年間の本市の復旧・復興事業、特に、防潮堤整備、市街地かさ上げと住宅団地の高台移転の大規模工事に対して、大手マスメディアから「かさ上げ歯止めなく、検証せぬまま10メートル」や「見直されることなく突き進んだ市の方針だった」など、当時の被災地の状況を全く無視した無責任な報道がある。壊滅的な被害を乗り越え、市を挙げて苦闘してきたこれまでの事業について、国の復興期間が終了するに当たり、どのような考えを持っているのか。

(2) 東日本大震災では、国と地方の財政関係に東日本大震災復興交付金、復興特別交付税と取崩し型復興基金という、主に三つの新たな制度が創設され、本市の復旧・復興事業が進められた。その成果と問題点及び教訓についてはどのように捉えているのか。

(3) 本市の復旧・復興事業もおおむね終了となっているが、これまでの災害史上なかったような空前の大規模事業となった。空き地や人口減などの課題もあるが、コロナ危機に遭遇しながらも、新たな可能性も培われてきたと思う。多くの犠牲と壊滅的な被害を受けた本市の今後のまちづくりの原点及び展望をどのように考えているのか。

2 本市の財政運営の歴史的教訓と今後の見通しについて

(1) 復興期間後のまちづくりを展望する場合に、その土台となる本市の財政状況について客観的な分析が求められる。この20年を見た場合、毎年、公債費が市債発行額を上回り、市債残高は大幅に縮減され、公債費比率や起債制限比率などの財政指標の数値も半分以下に改善されている。市ではこうした財政指数上の推移について、どのように分析、評価しているのか。

(2) 市役所新庁舎や市民文化会館など、復旧整備された公共施設の維持管理費の市財政への影響を考える場合、本市の公共施設整備と財政負担の歴史と教訓も考えるべきと思う。1970年代は社会教育施設が一斉に整備され、1990年代はリゾート開発によって観光施設等が整備されたが、財源の多くは起債依存だったと思う。結局、その後は公共施設の維持管理費と借金が残り、財政調整基金も減って財政困難の時もあった。しかし、今回の各施設整備の財源は以前とは全く違った展開になっていると思う。市の認識はどうか。

3 本市の分収林の現状と今後の対応策について

- (1) 本市の重要な林業資源となっている分収林の契約や、森林資源の現状はどうか。また、最近の分収林売却処分の実績と傾向はどうか。
- (2) 分収林の契約者や造林団体役員の高齢化も進み、その処分については多くの課題があるように思う。新型コロナウイルス感染症による木材供給への影響も懸念されるが、分収林の今後の扱いについて市の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 今後の自治体DX (Digital Transformation = デジタル変革) 及びICT (Information and Communication Technology = 情報通信技術)化の進め方について

- (1) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備に対する考え方と今後の方向性はどうか。また、課題をどのように捉えているのか。
- (2) デジタル活用環境の構築を推進するための施策と事業展開に対する考え方及び今後の方向性はどうか。また、課題をどのように捉えているのか。
- (3) 自治体DXを推進していくための人材登用及び人材育成をどのように図っていくのか。
- (4) 自治体DX及びICT化は、本市の社会課題の何を解決、あるいは、克服し得る手段だと捉えているのか。
- (5) DXを新ビジネスの宝庫と捉えた企業や起業家の誘致について、本市の可能性をどのように分析しているのか。

2 地域共生社会の構築について

- (1) 本市における地域共生社会の構築がどのように進められているのか。また、その到達状況をどのように把握し、克服すべき課題をどのように捉えているのか。
- (2) 今後、本市における包括的な支援として重層的支援体制の整備をどのように進めていくのか。

(3) 本市における福祉及び医療に関する相談支援の現在の状況はどうか。また、そこで把握された福祉及び医療における共通の課題は何か。

3 教育政策における学力・学習調査及び教育・心理検査の活用と効果について

(1) 学力・学習調査及び教育・心理検査に対して、本市ではどのような考え方、捉え方に立脚して実施しているのか。また、現状における課題は何か。

(2) 令和2年度に実施した全国学力・学習調査において把握された本市の児童・生徒の状況はどうか。また、克服すべき課題は何か。

(3) 本市において導入されている hyper-QU (hyper-Questionnaire Utilities=社会性を見る検査) で把握された本市の児童・生徒の傾向はどうか。また、それによって把握された課題は何か。さらに、それをどのように克服していくのか。

(4) 本市において令和2年度に実施された学力・学習調査及び教育・心理検査の結果は、本市の令和3年度以降の教育政策にどのように反映されていくのか。